

(様式第4号)

上田市総合計画審議会（第3回環境・経済部会） 会議概要

1 審議会名	上田市総合計画審議会（第3回環境・経済部会）
2 日時	令和7年2月6日 午後1時00分から午後3時15分まで
3 会場	市役所南庁舎 5階 503会議室
4 出席者	羽田司部会長、唐澤信広副部会長、大久保昌則委員、西藤直義委員、宮嶋絵美子委員、水寄歩実委員、宮崎涼委員、原有紀委員
5 市側出席者	田中環境部長、北沢産業振興部長、佐藤都市建設部長、宮島上下水道局長、山田危機管理防災課長、西澤環境政策課長、春原廃棄物対策課長、山浦資源循環型施設建設関連事業課長、佐藤ごみ減量企画室長、翠川商工課長、宮崎農業政策課長、市川森林整備課長、竹下丸子地域農地整備事務所長兼丸子地域建設課長、田中真田地域農地整備事務所長兼真田地域建設課長、岩下武石地域農地整備事務所長兼武石産業観光課長兼武石地域建設課長、宮沢観光シティプロモーション課長、茅野丸子産業観光課長、渡辺真田産業観光課長、竹内管理課長、皆瀬土木課長、細谷都市計画課長、横浜交通政策課長、木内住宅政策課長、三井建築指導課長、緑川経営管理課長、関上下水道基盤強化対策室長、若林サービス課長、矢澤上水道課長、井出下水道課長、山越浄水管理センター長、矢ヶ崎丸子・武石上下水道課長、松木消防総務課長、小泉農業委員会事務局長、清水市民参加・協働推進課課長補佐、斎藤地域雇用推進課課長補佐、関農地整備課係長
6 公開・非公開	☒ 公開 ・ ☐ 一部公開 ・ ☐ 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和7年3月3日

協議事項等
1 開会（商工課長）
2 部会長あいさつ（部会長）
3 議事 (1) 第三次総合計画前期まちづくり計画（素案）について (事務局) 第三次総合計画前期まちづくり計画（素案）第2編について資料に沿い、環境政策課長より説明。 ～事務局による説明終了後、協議へ～ (委員) 2-1-2「循環型社会形成の推進」において「3Rに2Rを加えた5Rの展開」とあるが、補足説明が欲しい。 (事務局) これまで、ごみ処理基本計画において「3R、リユース・リデュース・リサイクル」と表記していたが、上田市地球温暖化対策地域推進計画同様、環境への負荷が少ない「循環型社会」の実現をめざすために「2R、リペア・リフューズ」を加えたものである。 (委員) P45にある表【ごみ量の推移】で令和5年に減少している印象があるが、要因は分析しているか。 (事務局) 不明な部分もあるが、コロナ禍に伴う生活様式の変化も一因にあると思われる。例えば、材料を買わず総菜の購入をすることで生ごみが出ない、といったことや、事業者の営業活動が変わってきているといったことに原因があるのではないかと。 (委員) 令和5年はコロナも落ち着き消費が増えてきそうなタイミングだが、そうしたタイミングで減っているのは、意識が変わってきているものと思う。 (委員) 2-1-3「地球温暖化対策の推進」にて、上田市の温室効果ガス排出量について「令和12年度までに57%削減」となっている。この根拠を説明してほしい。

- (事務局) 令和5年3月に策定した「上田市地球温暖化対策地域推進計画」改訂版にて、令和12年度までに温室効果ガスを57%削減するという目標を掲げており、これを踏まえたもの。
- (委員) 57%という数値目標達成の見込みは。
- (事務局) 上田市の目標は国よりもかなり高めの数字となっている。ゼロカーボンシティを目指すにあたり高めの目標を置いており、それに向かって進んでいくという気持ちの表れということでご理解いただきたい。
- (委員) 今はどれくらいの数値まで来ているのか。
- (事務局) P48に【上田市の温室効果ガス総排出量の推移】のグラフがあるが、平成25年の116万6000tが基準となり、令和12年度に排出量57%という目標である。国から公表される市町村の温室効果ガス排出量の数値は、毎年3月頃に2年度遅れで公表されるため、最新の実質CO2排出量は令和3年度の93万9000tとなっており、削減率は19.5%である。上田市は全国的に日照時間が長く降水量が少ない地域特性を生かし、これからも太陽光発電の設備普及に努め、CO2の削減を行っていききたい。
- (委員) 2-1-1、2-1-2、2-1-3の「期待される役割分担」だが、例えばごみの5Rの周知などはこういった形で市民へのPRやアクションを起こすのか。前の第二次総合計画ではアプリの開発がされている、ポスター掲示といった形になっていたかと思うが、今回はどのように行うのか。
- (事務局) 年に数回発行している定期ニュースやアプリ内の電子ニュースで示すといったところが主になってくる。継続して行っていきたい。
- (委員) 資源ごみ分別アプリはまだあるのか。
- (事務局) 約19,000ダウンロードされている。引っ越してきた方や大学生などがダウンロードをし、徐々にダウンロード数が伸びている状況。
- (委員) 2-2-2の地域公共交通の「施策の方向性・展開」で、「誰にもわかりやすく、安心して利用できる公共交通体系の構築」とある。前回、公共交通が使いにくいという話をしたが、情報発信の部分についても明記をしてほしい。バスの乗り方が分からない場合、ネット検索、バス路線のPDFダウンロード、バスがどこに行くか見る、という手順を踏んでいるため、もう少し分かりやすい発信方法を検討いただきたい。
- (事務局) 1回目の部会の際も「路線図が見にくい」という意見があり、また、公共交通活性化協議会の委員からも分かりづらいという意見も聴取している。ご意見を踏まえ、市民や来訪客に分かりやすい路線図や時刻表に見直せないか検討を進めていきたい。併せて発信方法についても専門家の方にアドバイスをもらいながら、より分かりやすいものにしていきたい。
- (委員) 公共交通のところで、インバウンド客に向け英語表記の予定はあるか。善光寺に行った際、市内バス内で運転手の方がインバウンド客向けに英語での説明を行っていた。そういった対応の予定はあるか。
- (事務局) インバウンド客について、路線バスの関係では菅平高原線では外国人の方の利用が多いことを踏まえ、1月11日から路線バスの500円バスとは別に、菅平高原への直行便「菅平高原急行線」を整備している。来訪者の方からも、特に上田駅からの菅平高原線について表記はあった方がいいという意見もあり、事業者とともに検討を昨年度から進めてきた。すぐに対応できるもの、できないものがあるが、順次対応を進めていきたい。
- (委員) 2-1-3「地球温暖化対策の推進」と2-2-2「地域公共交通」の関係で、公共交通やエコカー、自転車等をできるだけ活用しようという話が出ているが、非常に大事なところだと思うため、計画に落とす際は実効性のあるものにしてほしい。特に公共交通事業者は路線の維持が非常に難しくなっているため、実現性のある具体的に踏み込んだ計画の作成を進めてほしい。
- (事務局) 市民や通勤の方に公共交通使っていただくことは、環境負荷軽減の観点でも重要だと考えている。昨年度「マイカー移動からの転換等促進事業」で、市内企業の方の通勤の際、月1回、週1回でいいので、自家用車ではなく公共交通を使っていこうという取組を行っ

た。強制しても長続きはしないので、モビリティマネジメントを粘り強く実施し、自発的に公共交通を使っていただく取組を進めていきたい。

また、4月からのバスの減便だが、利用者が少なくなったためではなく、運転手の不足や労働時間の制限が強化されたといった事業者側の理由によるところが大きい。利用者確保も大事だが、事業者目線に立って実施していくことも重要。P53「現状の課題」の二つ目にある「将来にわたり路線バスを確保・維持するために、運転手確保に加え、サービス水準の向上による利用者の確保と潜在的なニーズの掘り起こし、適正な運賃設定による収益性の確保、行政負担のあり方の見直し」という三本柱に沿って、来年度以降事業展開をしていきたい。

(委員) 公共交通機関に関しては、近隣市町村との連携も必要と思われる。塩田地区から坂城町や東御市に行く際、公共交通機関がある程度限定されてしまう。そういった方面への推進は、企業の方では取り組みづらい、訴えづらいと思うため、そうしたところも充実を図っていただきたい。

(事務局) 近隣自治体との連携も重要だと考えている。路線バスだと、例えば青木線は上田市と青木村に跨っており、丸子・中仙道線については立科町に跨る路線になっている。また、祢津線については本年の4月から運行ルートを見直し、最終終着点をツルヤかのう店とするルートに変更する予定である。東御市の方へ入るため、東御市とも協議している。坂城町とは路線バスで共同している部分はないが、しなの鉄道線が坂城町含めた9市町に跨っているため、そちらでは連携して安全対策や車両更新を進めてきている。

(委員) 2-2-1のP51市道舗装などに関してだが、生活圏内でも道路のヒビがかなり目立つ。寒暖差による凍み上がりや、重たい車が通るところは持ちが悪い印象を受ける。歩道も凍み上がりや割れ目から草が生えて傷んでいるところがある。一方、現存する市道や歩道を、これから先も全て維持、整備するのはおそらく難しいと我々も感じる。重点的な地域、場所を絞っていかなければ、いずれは予算の問題が出てくるのではないかと。P55に経過年数50年以上の橋が117とあるが、橋や道路自体が限界を迎えており、そのうち通れなくなると言われているような所が全国にはある。通れなくなった時に大幅に変えるよりも、今から備えた案が出ればいいと思う。

(事務局) 市道の改良、市道の舗装の件だが、舗装修繕については計画的に進めている。また、これからは道路の新設よりも維持修繕にシフトしていかなければいけない時代になっていることは事実である。ただ、必要な道路整備はしっかり進めていきたい。併せて、市道の修繕も継続的に進めていきたい。また、P55「安全・安心に暮らせる環境の整備」の関係だが、市で橋梁の修繕計画を立てており、修繕の費用も含めて平準化を図りながら計画的に進めてきている。古くなっている社会インフラは費用の関係もあるが、限られた予算の中でしっかり効果を発揮できるように進めていきたい。

(委員) P53の2-2-1のバスの関係だが、バスに乗った際、地元住民でない方がSuicaを使わず現金で支払う場面に遭遇した。上田市内ではバスのQRコード決済が浸透しているが、これから多くの方に利用してもらうには浸透しづらいかと思う。

(事務局) 報道にもあるとおり、Suicaは2026年3月からしなの鉄道が導入する予定で検討を進めている。また、2025年の3月からは長野市が地域限定のカード「KURURU」を使っていたが、Suicaに替えるよう動いている。上田市のキャッシュレス化については、チケットQRというアプリでダウンロードしたものや、プリペイド方式のものを市民の方々に利用してもらっている。Suicaの導入は、導入経費の問題が一番大きな課題になるが、全国の自治体ではSuicaから離脱する動きもある。路線バスは赤字での運行が常態化しており、さらに経費がかかるとなると持続していくことが難しくなるため、そうした経費の兼ね合いを踏まえて検討する必要があると思っている。安価に導入を進められるチケットQRは、市内の路線バスにほぼ入っているため、まずはこれをしっかり普及させていきたい。

(委員) 2-2-4「緑豊かな魅力ある都市環境の創出」の施策の基本施策1の④「歴史的な景観維持のため、『上田市歴史的風致維持向上計画』を推進していきます」とあるが、歴史的

な景観は、どこを基準に歴史的な景観と言っているのか。

(事務局) 歴史的な景観維持だが、昨年度「上田市歴史的風致維持向上計画」を策定したため、その計画を推進していく趣旨になる。計画の中身とすると様々な歴史があるため、上田城や蚕都の時代のことも書いてあり、重層的な記載がされている。そうした計画に書いてあるところを、景観維持のために重点的にやっていきたい。

(委員) 塩尻地区は蚕都だが、空き家の問題もある。そういったところの景観も維持していくということでよいのか。

(事務局) 塩尻地区は周辺の空き家も含めて重点地域に入っている。

(委員) 2-2-7の防災のところで基本政策3の⑤にある「自主防災アドバイザー」を作るとあるが、どういう方が選定されていくのか。

(事務局) 上田市の「自主防災アドバイザー」は、昨年6月に自主防災アドバイザー等連絡協議会を立ち上げた。長野県の方で自主防災アドバイザーを各市町村に設定してもらい、上田市では今年度4人入り11人になった。県の規定上は20自治会に長野県の自主防災アドバイザー1人を選定してもらうことが望ましく、上田市は241自治会あるため、計画目標としては12人となっている。行政だけだと地域防災力を高めることに限界があるため、自主防災アドバイザーの皆様にご協力いただき、地域に入っていて、訓練の実施や地区の防災マップを作成し、住民の方に知ってもらう活動をしている。

(委員) 先日長野駅で殺傷事件があったが、上田駅には防犯カメラはあるのか。また、安全に向けた方向性はどのように考えているのか。

(事務局) 昨年調査したところ上田駅の防犯カメラは設置されている。ただ、上田市でどれだけの防犯カメラが設置されているかは、施設も多数あるため把握しきれていないのが現状。防犯カメラの設置について上田市で補助は行っていないが、長野県警で事業所や自治会で設置する防犯カメラへの補助を行っている。事件が起きたとき捜査の参考になり、また、防犯カメラがあることで犯罪を抑止する効果があるため、今後防犯カメラの有効性が注目されていく部分もあると思うが、市内の全ての設置状況を把握できていないわけではないということと、上田市として何か取り組みをしている段階ではない。

(事務局) 駅周辺の防犯カメラだが、トイレや駐車場に何台か設置されている。長野駅前の殺傷事件を受け台数を増やす計画は今のところないが、今後考えていかなければならないと捉えている。また、警察から捜査資料として見せてほしいという要請もしばしばあり、重要だと考えている。長野駅前の事件を受けて、カメラの死角がないように増やしていくことも考えていきたい。

(委員) 実現するかは別として、チケットQRの普及にあたり、何かメリットや得になるものがあれば、チケットQRにチャージして使う方が増えると思うが、いかがか。

(事務局) チケットQRの導入となった契機として、消費喚起応援事業にてチケットQRで割引が受けられるという経済対策が数回実施され、上田市の人口規模程度のダウンロード数があったと聞いている。その上で他にも活用できないかということで、公共交通の関係でチケットQRを活用している。公共交通分野に限って言えば、利便性向上については今後も進めていきたい。他分野との連携では、子育て関係や移住関係も含め、様々な用途に活用できないか各担当部局で検討を進めていると聞いている。

(委員) 2-2-6「犯罪や交通事故のないまちづくりと消費者被害防止の推進」で、P64の役割分担と関連し、東信消費生活センターが4月統合に伴い廃止されるニュースを見たが、統合に伴いサービスレベルが下がるのではないかと懸念がある。最近の犯罪や消費者被害はICT関連が多いように考えているが、役割分担の行政のところに「関係機関・団体と情報共有を図り」という記載があるが、ここに「ICT関係の情報共有」なども明記した方が将来的に良いのではないと思う。

(事務局) 東信消費生活センター廃止の件に関しては、代わりに通信を用いて相談できる機能が上田市と佐久市に追加で配置されると聞いている。犯罪の関係での「ICT関係の情報共有」だが、最近はスマートフォンやSNSといったところを通じて犯罪が行われているため、

ICT 関連企業との連携も重要だと思われる。今後防犯対策を進めていく中でサポートしていきたいと思う。

(委 員) マルチメディア情報センターが移転し、ICT 支援センターになるため、職員の方たちも詳しい方が揃っている。行政の中でそういった連携があった方が良いと思う。

(委 員) 2-2-7「地域防災力の向上と災害対応力の強化」に関して、P66「各主体に期待される役割」で市民のところに、消防団への入団について明文化してもらいたい。また、最近では事業者も消防団への理解が進んでいるため、事業者への期待される役割について、社員に現役消防団員がいる場合には積極的な協力をお願いしたいということを記載いただきたい。

(事務局) 市民に期待される役割として、消防団への入団あるいは入団促進という記載ができれば良いが、実情として難しい状況である。計画の記載表記は現状のままではあるが、入団促進についてはそれぞれ活動しており、今年度においても「消防団の力向上モデル事業」といった中で団員の加入促進に向けて努力しており、継続して行っていきたい。

(委 員) 防災のところに関連し、上田市では企業の方々が防災への理解を深めており、何かあったときには自社の食堂を使ってほしい、といったことをやっている企業もある。防災の講演会や勉強会が行われているが、そういったことへの協力を企業と話し合う場を作れば良いと思う。

(事務局) 危機管理防災課では自治会に対して出前講座を平日や夜間に行っており、市が行っている出前講座全体の約 34%を占めている。企業との連携であるが、今年度は大東建託、日産自動車と協定を締結し、災害時、シェアサイクルの貸与や、電気自動車を電源として貸出し避難所運営を行うといった話を進めている。また、避難所の確保をするため広大な敷地がある店舗の駐車場を借りて、避難指示の際には活用するといった話も進めている。企業の方々と話し合い、避難所の確保や市民の避難場所等の提供などに協力してもらえるよう、話を進めていきたいと思う。

(委 員) 長野県が全県で企業へBCP計画を作成し、地域防災にも努めてもらいたいということで、長野県商工会議所連合会、商工会連合会、団体中央会、経営者協会が一つになりBCPの計画策定を進めている。一方で、BCPはかなり難しい計画であり、災害が発生した際の社員の安全確保、データの安全確保、供給をどうするか、人のお金をどうするか、事業再開するためにはどうするか、といったところまで決めなければならない。中小でも規模の小さい方々向けには、国の方で事業継続力強化計画という計画があり、かなり多くの事業者が取っている。中小事業者の従業員は地元の方が非常に多いので、地元の自治会の方々との協働が非常に大きなウエイトを占めているところもある。計画を立て、実行する中で自社の仕事場を使ってほしい、グラウンドが空いているから使ってほしい、といった話が出てくると思うので、そうした個別の話を自治会と協議する機会を提供していく形が、実行性が高いように思う。

(委 員) 2-2-4の基本施策3「公園緑地の整備推進」に「インクルーシブ遊具」という言葉が出てくるが、意味を教えてください。また、カタカナ語が出てくるところが段々増えてくると思うため、注釈が全体的にもあってもよいかと思う。また、「グリーンインフラ」という言葉の意味も教えてください。

(事務局) 「インクルーシブ遊具」は障害の有無や年齢、性別、能力に関わらず、誰でも一緒に遊べる遊具というイメージ。具体的には、お互いに認め合って遊べるという中で、滑り台が広く全員で滑ることができるといったものや、視覚や聴覚に関係なく多角的に楽しめるパネル遊具といった、みんなが自由に遊べるようなもの。「グリーンインフラ」は、従来の緑地整備と緑地保全といった意味合いに加え、人が居心地よく歩けるといった他の要素も入れたもので、国が進めており、市でもやっていきたいと考えている。

(委 員) 2-2-4の「上田市歴史的風致維持向上計画」について、新たに文化遺産化したい動きに対してどう対応していくか盛り込まれているのか。今、長野大学と別所温泉で蚕種蔵を文化遺産化しようという動きがある。市としてもバックアップしてもらえると嬉しい。

2-2-7の防災の話では、2024年7月に大学生が学生消防サークルを立ち上げ、県外から来ている学生が参加している。大学としても地域に関わっていこうとする動きはある。

また、長野大学は県外から来る学生が圧倒的に多い。そういった学生に上田市に対してどう思っているか尋ねると「道が悪い」という回答がよく出てくる。主要な地域の歩道部分や自転車通行に向けた環境整備をしていただけると嬉しい。若い世代を県外から呼び寄せられるのは大学しかないものだと思うので、県外から来た学生の移住定住に繋がってくると良いと思う。

公共交通を維持していくというところでは、スポーツ科学分野の研究で、歩かざるを得ない環境づくりが健康増進に繋がるというアプローチからの研究がされている。この部会の担当している編ではないが、第4編の健康福祉との連携が取れるとより良くなると思う。

後半3つは意見のため、1つ目の質問にご回答いただきたい。

(事務局) 「上田市歴史的風致維持向上計画」については昨年策定され、10年間の計画で事務局を都市計画課と教育委員会の生涯学習文化財課の両方で一緒に担っている。計画中に施策があるが、都市計画課が行うところ、文化財課が行うところ、観光課が行うところと庁内全体的にやるものとがある。文化財課の担当施策には、文化財の維持、調査を進めていくという軸があるため、審議会での議論になると思う。

(委員) 先ほど塩尻地区の話が出たが、段々と個人宅が壊されており、景観がなくなっていくことにはどうしていくのか。

(事務局) 当然守っていききたいものではあるが、個人の限界もあるのが現実。計画の中で、塩尻地区の調査をし、どうやっていくかも施策の一つに掲げているため、随時進捗を図りながらやっていきたい。

(委員) 塩尻地区の住民はそれを知っているか。

(事務局) 全員ではないと思うが、昨年も景観ウォッチングを行っており、そういった機会に話をしている。今後も周知していきたいと思っている。

(事務局) 第三次総合計画前期まちづくり計画(素案)第3編について資料に沿い、商工課長より説明。併せて第2回環境・経済部会協議を踏まえた対処方針及び計画への反映について説明。

(委員) P79の3-2-2「地域経済を牽引する工業(ものづくり産業)の振興」の基本施策2で、前回部会意見を踏まえて表現を修正した部分があるが、前回の部会で出た質問は「自然災害の少なさを明記するのが良くないのではないか」という認識。自然災害が少ないというのは、例えば災害の専門家含めて意見を聞いたのか。関西の地震も富山の地震も、地震が少ないと言われていた地域で起きている。今まで地震がなかったことと、これからも地震が少ないということはイコールでないのでは。3-2-2の文脈は、災害が少ないので上田に来てビジネスをしてほしい、というニュアンスだと思う。地震が少ない地域と言われたので来た企業から、地震が来た時に何か言われる懸念を考えた場合、これを基本施策にするのはどうかと思う。総合計画P5に「自然災害の激甚化、頻発化」ということが書いてあるのに、自然災害の少なさを明記してしまってよいものか。

また、交通インフラが整っている点という部分も修正されているが、もう少し解像度高く書いた方がよいと思う。例えば「都心部から交通アクセスが良い」といった表記に変えた方がいいのではないか。

(事務局) 3-2-2部分で企業誘致に関して交通インフラ、自然災害の点でご意見いただき、市の方でも受け止め記載するか検討した結果である。意見があったことや追加でメールをいただいたことも承知している。そうした中、これまでどうだったかというところを自然災害の少なさ、という表現を残していこうということで市の方で結論付けたものである。本日の部会での意見を受け表現をどのようにしていくかは、市の方で検討していきたい。

交通インフラが整っている点については、先ほど述べられたように首都圏から近い、中京圏ヘルートがあるといったところはメリットだと考えているため、全てが整っているわけではないこと、どんな優位性があるかということを示していきたい。

震災の部分に戻ると、地震だけではなく洪水など様々な災害があるかと思うが、これまでどうだったかという部分は強みにはなるということと、最終的には企業が進出するかどうか決めるものであるため、自然災害が少ないという表現により、行政の責任にはならないのではないかと考えている。現在も企業から様々な打診を受けているが、その中にはハザード地域にはなるが、利便性が良いので進出したいという方向性を持っている会社もある。リスク管理という部分で、取締役会などで議論するという事も承知しているが、最終的に会社の方針として、そういった場所でも進出していききたいといった例もあるので、決してここに自然災害の少なさという表現をしたからといって、市の方に責任を負わされるといった懸念はそこまで高くないのではないかと考えている。今日改めて意見をいただいたため、表現や内容については検討していきたい。

(委員) 自然災害の少なさという部分がもし削れないのであれば、これまでは少なかったといった形で明記した方が良いかと思う。

(委員) 3-3-1の観光振興の部分で、前回の部会意見を踏まえ、充実した方向性や見解が盛り込まれていると思う。一方で現状と課題の3つ目に、「インバウンドの最初の目的地になりづらい観光地であることから、『次の目的地』に選ばれるよう、ターゲット層を絞り」と書いてあるが、達成度をはかる指標・目標値として上田市外国人宿泊数が今の3880人から5万人となっており、整合性が取れていない気がする。

(事務局) ご指摘の通り目標値をかなり高めに設定している。市内の関係団体とのヒアリングを行う中で、当初1万5000人としていたところ、目標は高く設定すべきではないかという意見もあった。特に5万人という数値に明確な根拠があるわけではないが、目標は高くという意見を反映した結果である。ハードルが高いという認識はあるが、上田市はインバウンドについて伸び代があると考えており、目標値は高めに設定をさせていただいた。

(委員) そういった数値を踏まえると現状と課題の部分は「次の目的に選ばれる」という方向性で問題ないのか。5万人達成するとすれば、インバウンドに向けしっかり推進していくということが必要になると思う。

(事務局) 現状と課題の部分の記載の通り、最初の目的地になりづらいということは認識している。そういったことを踏まえると、まず段階を踏んで目標を細かく設定してというところになるかと思うため、数値については再検討していきたい。

(委員) P86の3-3-1基本施策1の②に「ホームページやファンサイト、SNS等の情報発信媒体を活用し」と記載があるが、情報発信媒体を明記しない方がいいのではないか。最近「うえだ大好き」というホームページが「うえだUP!」にリニューアルし、ファンコミュニティサイトになったかと思う。真田十勇士診断などがあり面白いと思っていたが、その他のコンテンツが「うえだ大好き」とあまり変わらず、デザインもわかりにくく、今は交流部分も無い状態かと思う。何を言いたいかというと、「これを使う」と明記してしまうと、それを使うことが目的化してしまう懸念がある。本筋としてはマーケティングを行い、「これをやるためにはファンサイトが必要」という流れであるべき。もう少し手前のマーケティング視点のところからやってほしい。

(事務局) 「うえだ大好き」は「うえだUP!」に移行していく段階であり、今年度はまず構築を目指していたため、スタート時点はスモールスタートとなっている。内容は来年度以降充実させていく予定。上田の魅力発信について、具体的な手法を書くよりマーケティングの方が重要ではないかという意見はご指摘の通りだと思う。具体的に明記した方がよいという思いもあり表記したが、表現の仕方は意見を踏まえて再考したい。

(委員) 将来的に「うえだUP!」のコミュニティは掲示板などになるかと思うが、どういったコンテンツを予定しているのか。

(事務局) 会員同士で掲示板上でコミュニケーションが取れるというものの予定である。観光シテ

イプロモーション課が発信のスタートになるかと思うが、例えばお祭りの情報、温泉の情報といったことを発信し、それに返信をもらうことで、行政からの発信ではない市民の口コミの情報がそこで広まっていくようなイメージを抱いて構築している。

(委員) ヤフーニュースのコメント欄のようなイメージでよいか。

(事務局) そういったものをイメージしている。

(委員) 3-2-3「賑わいと活力ある商業の振興」の達成度を測る指標・目標値のところで「中心商店街の空き店舗数」が基準値 27 件、計画目標 27 件となっているのはどういう意味か。また、最近は商店街ごとレベルに差があると思うことがある。それぞれの商店街の方々が集まり、それぞれやっていることを共有しているのか教えていただきたい。

(事務局) まず、目標値設定は、過去の実態として空き店舗 30 店以上ということも以前あった。しかし、新規出店の支援などを行うことで、廃業する方はいるが、主に中央商店街に関しては、入れ替えやリノベーションして入居するといった環境がある程度揃ってきている。こうしたことを踏まえ、目標値は入れ替えの想定をした現状維持となっている。計画内でも攻めた目標値と守りの目標値があると考えており、この数値は比較的守りの目標値として設定している。賛否あるとは思いますが、決して今の店舗をそのままにすることではなく、循環をしていく上での数字として、みていただきたい。

また、各商店会の活動や状況については、地域によって参加店舗数や活動に大きな差が出てきていると認識している。高齢化や店舗数が減ってしまっていることも実態としてはある。その他、具体的には海野町商店街などは、新たなイベントを打ったり、県からの支援事業に手を上げるなど非常に活動が活発化してきている。また、七夕まつりを再度復活させ、新しいメンバーの皆様で新しい活動をしていることも承知している。市からも会員の方々から意見を伺うことや実際に会議に出席することも行っている。その中で状況を把握しているということと、商店街の各活動においては独自の色があり、市から「こうしてほしい」というアプローチは難しいと考えている。しかし、どういった支援ができるのか、どういった要望があるのかは、会議に足を運び情報収集していく。引き続き金銭的な支援や、施策に具体的に盛り込むのは難しいが支援の立場で寄り添うような形での活動は続けていきたい。

(委員) 守りの目標値については、市民がこういった数値をみると、どうしてこのような数値になっているのか疑問になると思うので、何か記載や補足があってもよいのではないか。

(事務局) 意見を踏まえて、検討していきたい。

(委員) 上田市の商工課と商工会議所で、基本的には中心商店街のみだが、四半期に 1 回ずつ、それぞれの団体とも概ね 1 ヶ月から 2 ヶ月に 1 回集まり、会議をしている。事務局から話があった通り、それぞれの町のやり方があるため情報交換をするが、それぞれに押し付けはせず「協調してやるものは連携して一緒にやる」という会議を行っている。

(委員) 3-1-2「農業の安定的な生産体制の整備と産地化の推進」の「達成度をはかる指標・目標値」だが、「遊休荒廃農地の再生面積 計画目標 90ha」とある。そもそも遊休荒廃農地が今どの程度あり、計画目標 90ha 達成によってどの程度解消するのか。また、「市外からの新規就農者数 25 名」という目標があるが、おそらく産地化のところでは何らかの目標があり、こういう方向の就農者を増やしたいという考えがあると思う。例えばワインであればワインブドウの生産農家を増やすといった形になるかと思うので、そのようなところはどうか教えていただきたい。

(事務局) 令和 5 年度では遊休農地の面積は 355ha となっている。市内の農地面積が 6,707.4ha のため、5.3%の割合。90ha 遊休農地が改善されるとどうなるかだが、現行の数字から計算すると 25%改善になるという計算になる。

(事務局) 市と信州上田ファームで新規就農に向けた研修を行っており、令和元年から始まって、もう既に 5 人が修了されている。今の研修生が 9 人いるため、順調に卒業していくと、目標年度には 25 人なる想定であるため、「新規就農者数 25 人」という数字を設定している。県の方で里親研修制度などもあるが、この数値には入っていないため、そういう意味では

まだ上田市には新規就農はまだ希望が持てると考えている。例えば、ある地域で今まで1町歩のリンゴをやっていた農家の方が高齢に伴いできなくなってしまうところに、新規就農の方が入ると1町歩の畑が残るということになる。それは非常に大きなことで、1人の力は大きいと考えている。次に品種のことだが、最近ワイン用ぶどうが注目を浴びているが、上田の生産物については、令和4年、5年をみると、米は19億、ブドウ13億、レタス12億、次は合わせてリンゴが8億となっている。品目ごと様々な方法、特徴も持っており、新規就農者の希望もあるかと思う。特に特定の品種にこだわっているということないが、ワイン用ブドウも含めて、様々な品種、それぞれの特徴、地域性も考えながら誘致あるいは育成していきたいと考えている。

- (委員) P69、3-1-1「地産地消の推進」だが、現状と課題の「適正価格の理解醸成」はすごくよいと思う。移住定住に繋げていくことも含めてだが、こういった形で進んでいくとよい。また、達成度をはかる指標・目標値もよいと思う。今農業はいい方向に向いており、上田市産のものも人気になっているが、農家の離農も起きている。価格転嫁がうまくできず、想定した売上を上げることができない。流通の中で様々なコストアップしているため、例えば、上田市できたものを6手7手で買っていたところを、なるべく1手から3手程度で消費者の方に届くようなことをやらないと、生産する側の状況は改善されない。P70の基本施策1の②、例えば学校給食に対して、生産者や流通業者と連携というところで、流通業者の方が入って学校給食に納品をすると、非常に高い価格にならざるを得ない。今は地元の農家の有志が、直接納品に行くことで赤字にはならない価格出しているという状況。この流通の部分で、これからは離農する方は出て農家側の状況は悪くなると思われる。ただ、業界としてはいい状態に向かっているため、そういった状況であることを理解していただいた上で計画を作ってもらえれば、令和12年ごろには明るい光が差してくると思う。

70ページの新規就農者25人もいいと思うのでお願いしたい。

- (事務局) ご意見感謝する。市の方でもそういった思い、農業者の皆さん、生産者の皆さんの思いを受け止めて、それを消費者にしっかりと渡していくということが使命と思っている。また、昨年も食料農業農村基本法が改正されて、国民1人1人の食料を守っていくという国の法律がある。地産地消も含め、国民1人1人の食料を守っていくために、生産者と一緒に農業を守っていかなければいけないと思っている。

- (委員) P71市外からの新規就農者数のところだが、そもそもなぜこれが目標値なのか教えていただきたい。

- (事務局) 目標値に設定しているのは、信州上田ファームが研修を行い、研修を終えて就農していくという仕組みに対し、市はその指導者に対して2分の1、研修生に対しても一部を研修代として支援している。その部分についての目標数値が25人となっている。里親研修など様々な就農する手段があるが、今回はその新規就農に対する支援策として実施している事業に対しての目標値ということでご理解をいただきたい。

- (委員) 今、日本にかなり農家数があるが、小規模農家が多く稼げないという傾向があるとすれば、今後は新規就農を増やすよりも、農家1戸当たりの経営耕地面積を大きくするという表現の方がより稼げる農家を残していくような数値目標になってくるのではないのか。いかに集約していくのか、日本国内での地産地消はもちろん重要だが、世界の食料需要との関係も考えていくと、そういった強い農業作りということが数値目標となっていた方がいいのではないかと思いますので、検討いただきたい。

- (委員) P76の「事業所・従業者数の推移」の折れ線グラフだが、農林漁業と卸小売業がどちらなのか瞬時に判別がつきづらいと思うので、凡例を変えてほしい。

- (事務局) 色を変える等、変更を行いたい。

- (委員) 意見であるが、「中心商店街の空き店舗数」の数値や「上田市外国人宿泊数5万人」の数値などは見直さなければならぬのではないかと思います。やはり市としての意見や検討の結果とは言えるものの、その出典がどこにあるのか、エビデンスがどこにあるのかということを示していただきたい。例えば「中心商店街の空き店舗数」の部分も、今新規でどれ

だけの人が入ってきているのか、新陳代謝が起きているということが重要だと思う。新規でどれだけ入っている、それが入りやすいような空き店舗数の確保といった、裏付けの中の 27 件が求められてくると思う。

先ほど指摘のあった「自然災害の少なさ」というところでは、自然地理学の方と話すと、日本国内で自然災害の少なさはどこも謳えない、といった議論がある。どこでも災害のリスクはあるという大前提になっているため、文言を残しながら修正していくのであれば、先ほどあったように、「これまでは」といった前提を付加した方がよいと思われる。いずれにしろエビデンスを持った上で数値目標等を示していただきたい。

(部会長) 意見の言い足りない方もいるかもしれないが、時間の都合上、ここまでとさせていただく。

(2) その他

(委員) 全体的に内容が文字の割合が多いため、ページ数限られてると思うが、ワンポイントでイラストなどを入れていただくと、このページには何が書いてあるか分かりやすいと思うので、意見として申し上げたい。

4 事務連絡

次回部会開催日程について事務局から伝達

5 閉会 (産業振興部長)